

# 平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：環境政策課  
 担当名：環境エネルギー・放射線担当  
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																								
B5	再生可能エネルギー地域活用推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地域エネルギー活用推進事業費																								
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし				戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築																							
							分野施策	040203	再生可能エネルギー活用の推進																							
<p>1 事業の概要</p> <p>再生可能エネルギーの導入施策の検討及び具体的な導入に向けた取組を行う。</p> <p>環境エネルギー対策統括参与の派遣終了に伴う報酬の減及び研究会・調査費の節減による減</p> <p>(1) 再生可能エネルギー導入施策の推進 64千円</p> <p>(2) 環境エネルギー対策統括参与の設置 1,026千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 再生可能エネルギー導入施策の推進</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>689千円</td> <td>625千円</td> </tr> <tr> <td>(ア)分散型エネルギーシステム研究会の設置及び運営(必要に応じて適宜)</td> <td>309千円</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">バイオマスワーキンググループ、熱エネルギーワーキンググループ 各2回</td> </tr> <tr> <td>(イ)その他調査等(必要に応じて適宜)</td> <td>380千円</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">アンケート調査 2回 現地調査等 30回</td> </tr> </table> <p>イ 環境エネルギー対策統括参与の設置(月6日通年、早稲田大学准教授を招聘) 1,484千円 414千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成26～27年度 モデルプロジェクトの実現以降 検証後、事業化(県内水平展開)</p> <p>産学官連携の研究会によるモデルプロジェクトの検討と実現、研究会を母体に事業主体を生み出し事業化に導く。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>化石燃料の一部代替によるCO2の排出抑制だけでなく、地域の特色が生かした形で再生可能エネルギーの活用が行われることでエネルギーの地産地消による新たなビジネスモデルが創出され、地域の活性化が図られる。</p> <table border="0"> <tr> <td>再生可能エネルギーの供給量(目標)</td> <td>3,070TJ(H21)</td> <td>4,589TJ(H25)</td> <td>5,600TJ(H28)</td> </tr> </table> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>産学官連携の枠組みを中心に取組の推進を図る。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 経費節減による減</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>イ 環境エネルギー対策統括参与の派遣終了に伴う減</td> <td>1,026千円</td> </tr> </table>							689千円	625千円	(ア)分散型エネルギーシステム研究会の設置及び運営(必要に応じて適宜)	309千円	288千円	バイオマスワーキンググループ、熱エネルギーワーキンググループ 各2回			(イ)その他調査等(必要に応じて適宜)	380千円	337千円	アンケート調査 2回 現地調査等 30回			再生可能エネルギーの供給量(目標)	3,070TJ(H21)	4,589TJ(H25)	5,600TJ(H28)	ア 経費節減による減	64千円	イ 環境エネルギー対策統括参与の派遣終了に伴う減	1,026千円
	689千円	625千円																														
(ア)分散型エネルギーシステム研究会の設置及び運営(必要に応じて適宜)	309千円	288千円																														
バイオマスワーキンググループ、熱エネルギーワーキンググループ 各2回																																
(イ)その他調査等(必要に応じて適宜)	380千円	337千円																														
アンケート調査 2回 現地調査等 30回																																
再生可能エネルギーの供給量(目標)	3,070TJ(H21)	4,589TJ(H25)	5,600TJ(H28)																													
ア 経費節減による減	64千円																															
イ 環境エネルギー対策統括参与の派遣終了に伴う減	1,026千円																															
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>																																
<p>3 地方財政措置の状況</p>																																
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>																																
				財 源 内 訳																												
予算額								一般財源	補正後の 予算額																							
決定額	1,090							1,090	1,083																							
現計額	2,173							2,173																								